

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

吉本明平（よしもとあきひら）

所在地 東京都

組織名・所属 役職 一般財団法人全国地域情報化推進協会
企画部担当部長



略歴

平成 5 年 3 月 大阪大学大学院理学研究科修士課程修了 修士（理学）
平成 5 年 4 月 NEC入社
平成 26 年 4 月 一般財団法人全国地域情報化推進協会 企画部担当部長
平成 29 年 4 月 関東学院大学非常勤講師
平成 30 年 7 月 一般財団法人情報法制研究所上席研究員
平成 31 年 4 月 総務省地域情報化アドバイザー

○主な取組内容・実績

現

総務省「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会構成員」

総務省「自治体システム等標準化検討会構成員（住民記録システム等標準化検討会、税務システム等標準化検討会、選挙人名簿管理システム等標準化検討会）」

文部科学省「就学援助事務システム標準化検討会構成員」

文部科学省「就学事務システム 学齢簿編製等の標準化を推進するための調査研究 有識者検討会委員」

元

政府「地方の官民データ活用推進計画に関する委員会委員」

経済産業省「情報共有基盤推進委員会委員」

IPA「情報共有基盤利用促進ワーキンググループ構成員」

IPA「共通語彙基盤応用検討サブワーキンググループ委員」

ASPIC「オープンデータ研究会委員」

IPA「文字情報基盤 運用検討 SWG 委員」

政府「社会保障・税に関わる番号制度 情報連携基盤技術ワーキンググループ構成員」

政府「次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム 引越ワンストップサービス実現検討 WG 構成員」

政府「電子私書箱（仮称）構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会 ユースケース検討 WG 構成員」

総務省「電子自治体の推進に関する懇談会 オンライン利用促進 WG 委員 セキュリティ WG 委員」

総務省「地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議構成員」

○その他

査読付き論文

吉本 明平, 下道 高志 ” 集合論的記法を用いたプライバシーと個人の関係性整理技法の提案” 情報処理学会論文誌, 56(12), 2253-2264 (2015-12-15) , 1882-7764

著書

自治体の実例で分かるマイナンバー条例対応の実務 共著 学陽書房

ソーシャルネットワーク時代の自治体広報 共著 ぎょうせい

新社会基盤 マイナンバーの全貌 共著 日経 BP

マイナンバーがやってくる（改訂版）共著 日経 BP

地域情報プラットフォームで実現する自治体行財政改革 共著 自治日報

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 吉本明平

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	<input type="radio"/> 1 DXの機運醸成
	<input type="radio"/> 2 情報システムの標準化・共通化
	<input type="radio"/> 3 マイナンバーカードの利活用の推進
	<input type="radio"/> 4 行政手続のオンライン化
	<input type="radio"/> 5 データ利活用・EBPM
	<input type="radio"/> 6 BPR・業務改革
	<input type="radio"/> 7 自治体職員のデジタル人材への育成
	<input type="radio"/> 8 外部デジタル人材の確保
	<input type="radio"/> 9 セキュリティ対策
	<input type="radio"/> 10 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()